

平成 25 年 度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第17号

平成26年9月18日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 藏成幹也

同 石高雅美

同 西村伸博

平成25年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	
1	決算の総括	
(1)	決算規模	3
(2)	純計収支	3
(3)	実質収支	4
(4)	予算の執行状況	6
(5)	財政の構造	8
(6)	市債の状況	15
2	一般会計	
(1)	決算の概要	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	28
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	後期高齢者医療特別会計	46
(3)	介護保険特別会計	47
(4)	介護サービス事業特別会計	49
(5)	駐車場事業特別会計	50
(6)	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	51
(7)	簡易水道事業特別会計	52
(8)	農業集落排水事業特別会計	54
(9)	漁業集落排水事業特別会計	57
(10)	地域下水道事業特別会計	58
(11)	国民宿舎特別会計	59
(12)	特別林野特別会計	60
4	財産に関する調書	61
5	基金の運用状況	65
6	むすび	68

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

平成25年度山口市一般会計歳入歳出決算

平成25年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

平成25年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

(2) 基金

平成25年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況

平成25年度山口市土地開発基金運用状況

平成25年度山口市奨学基金運用状況

上記各基金報告書

2 審査の期間

平成26年7月30日から平成26年9月18日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、財政状況を把握するための計数の分析を実施した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 金額表示については千円単位で表示し、単位未満は原則として四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、一部改善を要するものも見受けられたが、関係法令に違反することなく、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、基金の運用状況を示す書類に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		83,820,329	39,417,422	123,237,751
歳 入	決 算 額 B	77,893,960	39,136,179	117,030,139
	収 入 率 B/A	92.9	99.3	95.0
歳 出	決 算 額 C	76,163,626	38,209,106	114,372,732
	執 行 率 C/A	90.9	96.9	92.8
歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C		1,730,334	927,073	2,657,407

(2) 純計収支

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額(形式収支額)は2,657,407千円の黒字であるが、一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている4,510,912千円を控除した純計収支決算は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	77,893,960	34,625,267	112,519,227
歳 出 額	71,652,714	38,209,106	109,861,820
差 引 純 計	6,241,246	△3,583,839	2,657,407

なお、会計間の繰入・繰出の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		—	4,510,912
特別会計	国民健康保険	1,122,049	—
	後期高齢者医療	560,800	—
	介護保険	2,136,240	—
	小郡駅前第三土地区画整理事業	71,129	—
	簡易水道事業	278,123	—
	農業集落排水事業	330,861	—
	漁業集落排水事業	10,208	—
	地域下水道事業	1,504	—
合 計		4,510,912	—

(3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額	1,730,334	927,073	2,657,407
翌年度に繰り越すべき財源	1,007,559	11,590	1,019,149
実 質 収 支 額	722,775	915,484	1,638,258

歳入歳出差引額は 2,657,407 千円で、翌年度へ繰越すべき財源が 1,019,149 千円であるため、実質収支額は 1,638,258 千円となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、
399,562 千円（一般会計 62,276 千円、特別会計 337,285 千円）の黒字となっ
ている。

(4) 予算の執行状況

歳入を会計別に見ると、次表のとおりである。歳入決算額は 117,030,139 千円で、総予算額 123,237,751 千円に対し、収入率は 95.0%となっている。また、調定額 120,763,522 千円に対する収入率は 96.9%となっており、収入未済額は 3,543,686 千円となっている。また、不納欠損額は 206,360 千円となっている。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一 般 会 計	83,820,329	80,598,028	77,893,960	122,177	2,592,613	
特 別 会 計	国民健康 保 険	19,997,894	21,226,406	20,289,216	77,228	861,723
	後期高齢者 医 療	2,525,422	2,525,778	2,505,087	1,798	21,181
	介護保険	15,491,916	15,147,807	15,085,131	5,157	59,412
	介護サービス 事 業	56,657	57,276	57,276	—	—
	駐 車 場 事 業	58,527	59,260	59,260	—	—
	小郡駅前第三土地 区画整理事業	83,815	82,077	82,077	—	—
	簡易水道 事 業	555,673	459,387	457,679	—	1,708
	農業集落 排水事業	565,175	539,536	532,521	—	7,014
	漁業集落 排水事業	17,500	15,370	15,362	—	8
	地域下水道 事 業	6,628	6,034	6,007	—	27
	国民宿舎	48,948	37,342	37,342	—	—
	特別林野	9,267	9,221	9,221	—	—
歳入合計	123,237,751	120,763,522	117,030,139	206,360	3,543,686	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別に見ると、次表のとおりである。歳出決算額 114,372,732 千円は、総予算額 123,237,751 千円に対し、92.8%の執行率である。また、翌年度繰越額の 4,317,930 千円を除いた執行率は 96.2%となっている。

【歳 出】

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	83,820,329	76,163,626	4,275,260	3,381,443	
特 別 会 計	国民健康 保 険	19,997,894	19,570,373	—	427,521
	後期高齢者 医 療	2,525,422	2,492,995	—	32,427
	介護保険	15,491,916	14,931,085	—	560,831
	介護サービス 事 業	56,657	50,020	—	6,637
	駐 車 場 事 業	58,527	38,461	—	20,066
	小郡駅前第三土地 区画整理事業	83,815	82,077	—	1,738
	簡易水道 事 業	555,673	446,090	42,670	66,913
	農業集落 排水事業	565,175	532,521	—	32,654
	漁業集落 排水事業	17,500	15,362	—	2,138
	地域下水道 事 業	6,628	6,007	—	621
	国民宿舎	48,948	37,342	—	11,606
	特別林野	9,267	6,772	—	2,495
歳出合計	123,237,751	114,372,732	4,317,930	4,547,089	

(5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。山口市では、一般会計及び小郡駅前第三土地区画整理事業、地域下水道事業、特別林野の各特別会計の一部または全部が普通会計を構成している。

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりで、単年度収支が 62,015 千円、実質単年度収支が 63,459 千円それぞれ黒字となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度
歳入総額	77,900,296	77,001,685	898,611
歳出総額	76,167,514	76,002,650	164,864
歳入歳出差引	1,732,782	999,035	733,747
翌年度に繰り越すべき財源	1,007,774	336,042	671,732
実質収支	725,008	662,993	62,015
単年度収支	62,015	△90,942	152,957
積立金	1,444	1,001	443
繰上償還金	—	71,037	△71,037
積立金取崩し額	—	—	—
実質単年度収支	63,459	△18,904	82,363

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

② 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源が、31,446,876 千円に対して、依存財源は 46,453,420 千円となっており、前年度と比較すると、自主財源比率が 0.5 ポイント高くなっている。

自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収

入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	31,446,876	40.4	30,734,919	39.9	711,957	2.3
依存財源	46,453,420	59.6	46,266,766	60.1	186,654	0.4
計	77,900,296	100.0	77,001,685	100.0	898,611	1.2

また、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりで、経常的収入が、56,154,151 千円に対して、臨時的収入は 21,746,145 千円となっており、前年度と同様の比率となっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	56,154,151	72.1	55,544,665	72.1	609,486	1.1
臨時的収入	21,746,145	27.9	21,457,020	27.9	289,125	1.3
計	77,900,296	100.0	77,001,685	100.0	898,611	1.2

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源の地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定されている財源の国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金などの特定財源の構成比は次表のとおりで、前年度に比べ、一般財源等の比率が 1.9 ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	52,798,177	67.8	50,736,662	65.9	2,061,515	4.1
特定財源	25,102,119	32.2	26,265,023	34.1	△1,162,904	△4.4
計	77,900,296	100.0	77,001,685	100.0	898,611	1.2

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。

【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分		平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	13,302,629	17.5	12,869,064	16.9	433,565	3.4
	扶助費	13,418,325	17.6	13,053,726	17.2	364,599	2.8
	公債費	9,281,778	12.2	9,845,790	13.0	△564,012	△5.7
	小計	36,002,732	47.3	35,768,580	47.1	234,152	0.7
投資的経費	普通建設事業費	12,835,953	16.8	15,068,627	19.9	△2,232,674	△14.8
	うち補助事業	6,320,698	8.3	5,938,623	7.9	382,075	6.4
	うち県営事業負担金	536,461	0.7	617,697	0.8	△81,236	△13.2
	うち単独事業	5,978,794	7.8	8,512,307	11.2	△2,533,513	△29.8
	災害復旧事業費	1,414,897	1.9	13,865	0.0	1,401,032	10,104.8
	小計	14,250,850	18.7	15,082,492	19.9	△831,642	△5.5
その他の経費	物件費	8,698,915	11.4	8,667,957	11.4	30,958	0.4
	維持補修費	634,291	0.9	628,125	0.8	6,166	1.0
	補助費等	7,329,121	9.6	5,833,640	7.7	1,495,481	25.6
	一部事務組合に対するもの	234,627	0.3	231,463	0.3	3,164	1.4
	その他	7,094,494	9.3	5,602,177	7.4	1,492,317	26.6
	積立金	1,385,315	1.8	1,325,352	1.7	59,963	4.5
	投資及び出資金・貸付金	1,230,917	1.6	1,291,081	1.7	△60,164	△4.7
	繰出金	6,635,373	8.7	7,405,423	9.7	△770,050	△10.4
	小計	25,913,932	34.0	25,151,578	33.0	762,354	3.0
合計		76,167,514	100.0	76,002,650	100.0	164,864	0.2
うち経常的経費		53,229,218	69.9	52,784,738	69.5	444,480	0.8

本年度の義務的経費の比率は 47.3%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント高くなっており、決算額も増加している。これは、長期債元利償還金の減少により公債費は減少したものの、障害福祉サービス給付事業費や私立保育園運営費等の増により扶助費が増額となり、また、平成 25 年度は職員給与の削減が実施されたが、退職手当の増により人件費が増額になったことによるものである。

投資的経費の比率は 18.7%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント低くなっている。これは、災害復旧事業費は平成 25 年 7 月の豪雨災害により増額と

なり、補助事業費についても新山口駅ターミナルパーク整備事業費が増額となったものの、創造的歴史公園整備事業費、消防救急デジタル無線設備更新事業費等の減少により、単独事業費が大幅に減少したことによるものである。

その他の経費の比率は34.0%で、前年度と比較すると1.0ポイント高くなっている。物件費は、予防接種事業費が減となったが、YCAM10周年記念祭開催事業費の増により全体としては増額となっている。補助費等は、土地開発公社の解散に伴う補償金が支出されたことにより増額となっている。繰出金は、前年度増額されていた国民健康保険特別会計への繰出しが減少したことにより、1.0ポイント低くなっている。

また、全体に係る経常的経費は53,229,218千円で、前年度と比較すると444,480千円増加しており、歳出決算額に占める割合は、69.9%と0.4ポイント高くなっている。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	25年度	24年度	23年度
財政力指数(3年平均)	0.656	0.653	0.660
経常収支比率 %	85.0	85.5	89.5
実質収支比率 %	1.6	1.5	1.7
公債費負担比率 %	17.2	18.9	20.2
実質公債費比率(3年平均) %	8.9	9.9	11.0

(注1) 経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数は0.656で、前年度に比べ0.003上昇している。また本年度単年では0.656(前年度0.652)となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}}$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高い

ほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は 85.0% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は 92.9% である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3% から 5% 程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

本年度の実質収支比率は、1.6% となっており、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源等が、一般財源総額に対してどの程度の割合を示しているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市の公債費負担比率は 17.2% で、前年度より 1.7 ポイント低くなっている。

オ 実質公債費比率

地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、平成 18 年度から導入された指標で、次の算式で求め、過去 3 年間の平均値である。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(当該年度元利償還金} + \text{当該年度準元利償還金)} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金充当特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、PFI や一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が 18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた 4 つの指標の一つでもある。

本市の実質公債費比率（3 年平均）は 8.9%で、前年度より 1.0 ポイント低くなっている。

(6) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計合計の当年度末残高は98,088,765千円となり、前年度末と比べ1,962,845千円（2.0%）増加している。

（単位：千円）

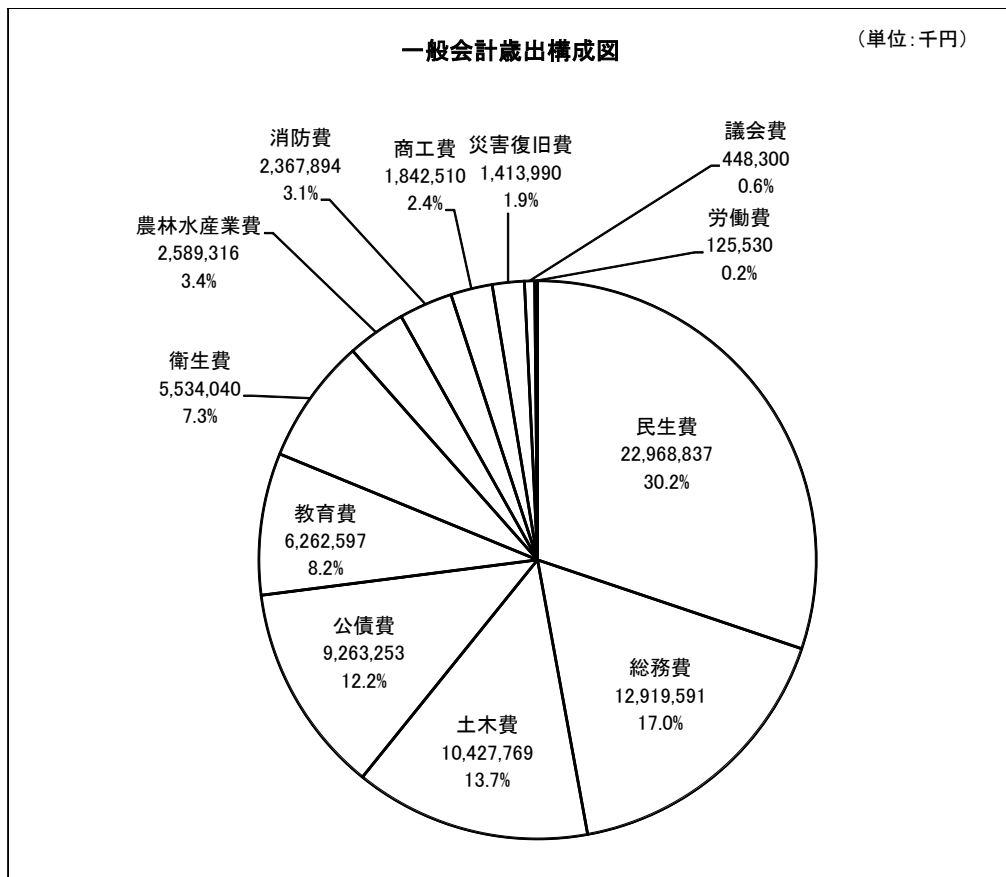
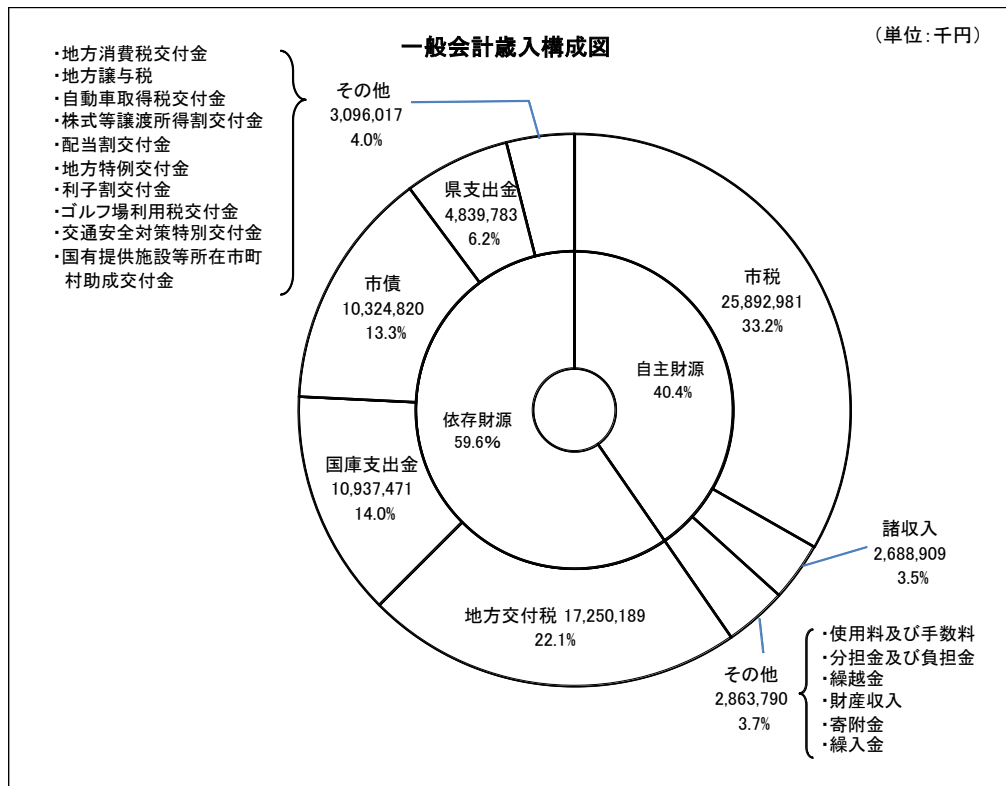
区 分	24年度末 残 高	25年度中		25年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	90,383,804	10,324,820	8,064,122	92,644,503
普通債	59,914,951	6,272,800	6,021,167	60,166,585
総 務	8,393,448	1,738,500	937,610	9,194,337
民 生	823,817	237,200	110,625	950,392
衛 生	4,168,660	213,900	334,723	4,047,837
農 林 水 産	3,698,565	228,100	334,895	3,591,770
商 工	356,717	109,300	18,435	447,581
土 木	26,770,125	2,969,200	2,902,330	26,836,995
消 防	2,538,176	63,700	211,635	2,390,241
教 育	13,165,444	712,900	1,170,913	12,707,431
災害復旧債	989,208	29,300	111,206	907,302
農 林 水 産	24,908	6,100	4,281	26,726
土 木	903,795	16,100	91,712	828,182
文 教	41,230	1,000	11,186	31,044
そ の 他	19,275	6,100	4,026	21,349
その他	29,479,645	4,022,720	1,931,749	31,570,616
減収補てん	5,006	—	5,006	—
減税補てん	2,766,852	—	589,223	2,177,629
臨時税収補てん	406,280	—	78,049	328,231
臨時財政対策	26,301,507	4,022,720	1,259,470	29,064,756

特別会計	5,742,116	65,500	363,353	5,444,262
小郡駅前第三土地区画整理事業	836,918	—	70,779	766,140
簡易水道事業	1,109,593	65,500	113,608	1,061,486
農業集落排水事業	3,562,484	—	158,766	3,403,718
漁業集落排水事業	146,982	—	6,446	140,536
国民宿舎	86,138	—	13,756	72,382
一般会計及び 特別会計合計	96,125,920	10,390,320	8,427,475	98,088,765

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は次表のとおりで、収入済額は 77,893,960 千円で、予算現額 83,820,329 千円に対し、収入率は 92.9%となっている。

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
市 税	25,475,341	27,736,329	25,892,981	101.6	93.4	33.2
地方譲与税	598,000	589,443	589,443	98.6	100.0	0.8
利子割交付金	67,000	73,671	73,671	110.0	100.0	0.1
配当割交付金	33,000	108,319	108,319	328.2	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,000	149,806	149,806	1,248.4	100.0	0.2
地方消費税交付金	1,750,000	1,793,253	1,793,253	102.5	100.0	2.3
ゴルフ場利用税交付金	57,000	59,721	59,721	104.8	100.0	0.1
自動車取得税交付金	208,000	162,320	162,320	78.0	100.0	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000	27,057	27,057	108.2	100.0	0.0
地方特例交付金	102,672	102,672	102,672	100.0	100.0	0.1
地方交付税	16,712,189	17,250,189	17,250,189	103.2	100.0	22.1
交通安全対策特別交付金	35,000	29,755	29,755	85.0	100.0	0.0
分担金及び負担金	1,053,210	853,099	835,878	79.4	98.0	1.1
使用料及び手数料	1,074,427	1,159,998	1,066,605	99.3	91.9	1.4
国庫支出金	11,664,148	10,937,471	10,937,471	93.8	100.0	14.0
県支出金	5,749,324	4,839,783	4,839,783	84.2	100.0	6.2
財産収入	153,000	248,540	248,058	162.1	99.8	0.3
寄附金	23,138	40,878	40,878	176.7	100.0	0.1
繰入金	1,045,478	15,923	15,923	1.5	100.0	0.0
繰越金	656,446	656,447	656,447	100.0	100.0	0.8
諸収入	1,868,636	3,438,534	2,688,909	143.9	78.2	3.5
市 債	15,457,320	10,324,820	10,324,820	66.8	100.0	13.3
歳入合計	83,820,329	80,598,028	77,893,960	92.9	96.6	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

科目（款）別の歳入決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

税目		調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	平成24年度			
			金額	収入率	構成比			収入済額	収入率		
市民税	個人	現年課税分	9,399,656	9,271,058	98.6	35.8	—	131,686	9,281,766	98.5	
		滞納繰越分	622,712	159,511	25.6	0.6	32,454	430,791	150,534	22.3	
		個人計	10,022,368	9,430,569	94.1	36.4	32,454	562,478	9,432,301	93.4	
	法人	現年課税分	2,674,635	2,675,866	100.0	10.3	108	5,280	2,603,680	99.8	
		滞納繰越分	39,836	10,088	25.3	0.0	1,492	28,256	6,244	13.4	
		法人計	2,714,471	2,685,954	98.9	10.4	1,600	33,536	2,609,925	98.3	
	小計		12,736,839	12,116,522	95.1	46.8	34,054	596,014	12,042,225	94.4	
	固定資産税	固定資産	現年課税分	10,339,060	10,154,030	98.2	39.2	—	185,825	10,224,497	98.1
			滞納繰越分	1,080,908	230,398	21.3	0.9	54,015	796,515	246,706	20.8
			固定資産計	11,419,967	10,384,427	90.9	40.1	54,015	982,340	10,471,202	90.2
		国有資産等所在市町村交付金(現年)	107,848	107,848	100.0	0.4	—	—	112,950	100.0	
	小計		11,527,816	10,492,276	91.0	40.5	54,015	982,340	10,584,152	90.3	
軽自動車税	現年課税分	423,562	413,909	97.7	1.6	—	9,687	406,718	97.6		
	滞納繰越分	34,233	6,722	19.6	0.0	2,998	24,513	6,817	19.7		
	小計	457,795	420,631	91.9	1.6	2,998	34,200	413,535	91.6		
たばこ税(現年)		1,309,655	1,309,655	100.0	5.1	—	—	1,168,399	100.0		
鉱産税(現年)		41	41	100.0	0.0	—	—	34	100.0		
入湯税	現年課税分	79,621	77,492	97.3	0.3	—	2,129	79,870	97.1		
	滞納繰越分	7,765	6,176	79.5	0.0	—	1,589	2,189	21.8		
	小計	87,386	83,668	95.7	0.3	—	3,718	82,059	88.9		
都市計画税	現年課税分	1,463,765	1,437,569	98.2	5.6	—	26,308	1,422,104	98.1		
	滞納繰越分	153,033	32,619	21.3	0.1	7,647	112,769	34,313	20.8		
	小計	1,616,797	1,470,188	90.9	5.7	7,647	139,077	1,456,417	90.2		
合計	現年課税分	25,797,842	25,447,468	98.6	98.3	108	360,915	25,300,018	98.5		
	滞納繰越分	1,938,487	445,514	23.0	1.7	98,607	1,394,434	446,803	21.1		
	合計	27,736,329	25,892,981	93.4	100.0	98,715	1,755,349	25,746,820	92.6		

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は 25,892,981 千円で、一般会計における歳入の 33.2%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が 12,116,522 千円（構成比 46.8%）、固定資産税が 10,492,276 千円（構成比 40.5%）と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分の収入率は 98.6%、滞納繰越分の収入率は 23.0%、全体では 93.4%となっており、現年課税分に係る対前年度比の収入率は、0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分に係る収入率は 1.9 ポイント上昇した。

徴収率の向上に向けて、強制徴収の強化や市税等コールセンターによる納付勧奨の実施などにより、対前年度比の収入率は 0.8 ポイント上昇している。なお、不納欠損処分については、現年及び滞納繰越分を合わせて 98,715 千円となっている。

収入未済額は 1,755,349 千円で、固定資産税 982,340 千円、市民税 596,014 千円、都市計画税 139,077 千円などで、滞納繰越分が 79.4%を占めている。その他、軽自動車税に 34,200 千円、入湯税に 3,718 千円の収入未済が生じている。

なお、調定額に対する収入未済額の割合では固定資産税 8.6%、都市計画税 8.6%、軽自動車税 7.5%、個人市民税 5.6%、入湯税 4.3%などとなっている。

不納欠損の事由別明細状況は次表のとおりである。

（単位：件、千円）

税 目	不納欠損の事由別分類						合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)		件数	金 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
市 民 税	1,220	17,487	65	1,155	930	15,413	2,215	34,054
個人	1,218	17,307	54	614	916	14,534	2,188	32,454
法人	2	180	11	541	14	879	27	1,600
固定資産税 (都計税含む)	771	14,466	103	25,068	1,164	22,128	2,038	61,663
軽自動車税	291	1,330	—	—	396	1,668	687	2,998
入 湯 税	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,282	33,283	168	26,223	2,490	39,209	4,940	98,715
(金額に係る) 構 成 比	33.7%		26.6%		39.7%		100.0%	

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
598,000	589,443	589,443	100.0	0.8	—	—

収入済額は 589,443 千円で、予算額の 98.6%となっている。この内訳は、地方揮発油譲与税 180,088 千円、自動車重量譲与税 409,355 千円等である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
67,000	73,671	73,671	100.0	0.1	—	—

収入済額は 73,671 千円で、予算額の 110.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
33,000	108,319	108,319	100.0	0.1	—	—

収入済額は 108,319 千円で、予算額の 328.2%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
12,000	149,806	149,806	100.0	0.2	—	—

収入済額は 149,806 千円で、予算額の 1,248.4%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
1,750,000	1,793,253	1,793,253	100.0	2.3	—	—

収入済額は 1,793,253 千円で、予算額の 102.5%となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
57,000	59,721	59,721	100.0	0.1	—	—

収入済額は 59,721 千円で、予算額の 104.8%となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
208,000	162,320	162,320	100.0	0.2	—	—

収入済額は 162,320 千円で、予算額の 78.0%となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
25,000	27,057	27,057	100.0	0.0	—	—

収入済額は 27,057 千円で、予算額の 108.2%となっている。

第 10 款 地方特例交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
102,672	102,672	102,672	100.0	0.1	—	—

収入済額は 102,672 千円で、予算額の 100.0%となっている。

第 11 款 地方交付税 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
16,712,189	17,250,189	17,250,189	100.0	22.1	—	—

収入済額は 17,250,189 千円で、予算額の 103.2%となっている。この内訳は普通交付税 14,937,189 千円、特別交付税 2,313,000 千円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
35,000	29,755	29,755	100.0	0.0	—	—

収入済額は 29,755 千円で、予算額の 85.0%となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
1,053,210	853,099	835,878	98.0	1.1	2,911	14,311

収入済額は 835,878 千円で、予算額の 79.4%となっている。この内訳は分担金 4,911 千円、負担金 830,967 千円である。

負担金の主なものは、老人保護措置費負担金 65,795 千円、保育料 695,243 千円、児童クラブ保育料 46,584 千円等である。

収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不納欠損額
		金額	収入率	金額	件数	
老人保護措置費負担金	66,795	65,795	98.5	1,000	57	—
保 育 料	708,404	695,243	98.1	10,250	617	2,911
児童クラブ保育料	49,113	46,584	94.8	2,529	859	—

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
1,074,427	1,159,998	1,066,605	91.9	1.4	2,333	91,064

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は 1,066,605 千円で、予算額の 99.3%となっている。この内訳は使用料 574,405 千円、手数料 492,200 千円である。

使用料の主なものは、急病診療所使用料 52,575 千円、市営住宅使用料 281,905 千円、道路占用料や幼稚園授業料、市民会館などの市有施設使用料等である。

また、手数料の主なものは、戸籍手数料 32,254 千円、可燃ごみ収集処理手数料 142,641 千円、可燃ごみ持込処理手数料 236,155 千円等である。

収入未済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不 納 欠 損 額
		金 額	収入率	金 額	件数	
市営住宅使用料	372,965	281,905	75.6	88,790	5,426	2,270

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額
11,664,148	10,937,471	10,937,471	100.0	14.0	—	—

収入済額は 10,937,471 千円で、この内訳は国庫負担金 6,689,149 千円、国庫補助金 4,197,832 千円及び委託金 50,490 千円である。

第 1 6 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額
5,749,324	4,839,783	4,839,783	100.0	6.2	—	—

収入済額は 4,839,783 千円で、この内訳は県負担金 2,319,232 千円、県補助金 1,954,843 千円及び委託金 565,708 千円である。

第 1 7 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額
153,000	248,540	248,058	99.8	0.3	—	481

収入済額は 248,058 千円で、予算額の 162.1%となっている。この内訳は財産運用収入 81,330 千円及び財産売却収入 166,729 千円である。また、収入未済額は貸地貸家料である。

第 1 8 款 寄附金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額
23,138	40,878	40,878	100.0	0.1	—	—

収入済額は 40,878 千円で、このうち主なものは日本中央競馬会寄附金 11,392 千円、ふるさとやまぐち寄附金 26,590 千円、小学校事業寄附金 2,127 千円等である。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
1,045,478	15,923	15,923	100.0	0.0	—	—

収入済額は 15,923 千円で、その内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰入額
基金 繰入金	芸術文化振興	1,559
	スポーツ振興	4,335
	過疎地域自立促進	10,029
合 計		15,923

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
656,446	656,447	656,447	100.0	0.8	—	—

収入済額は 656,447 千円で、全額前年度繰越金である。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
1,868,636	3,438,534	2,688,909	78.2	3.5	18,219	731,408

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は 2,688,909 千円で、この内訳は延滞金、加算金及び過料 116,510 千円、市預金利子 1,411 千円、貸付金元利収入 949,771 千円、受託事業収入 19,999 千円及び雑入 1,601,218 千円となっている。

雑入の主なものは、市有物件等収入 29,493 千円、給与関係雑入 73,339 千円、山口市土地開発公社弁済金 533,619 千円、企業会計退職手当負担収入 72,605 千円、新市町村振興宝くじ交付金 28,327 千円、ミニボートピア環境整備協力費収入 33,996 千円、重度心身障害者医療高額療養費収入 209,893 千円、生活保護費返還金 29,374 千円、後期高齢者医療療養給付費等負担金返還金 59,945 千円、資源物売却収入 151,293 千円、売電収入 88,795 千円等である。

収入未済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額	
		金 額	収入率	金 額	件数
災害援護資金貸付金	11,951	344	2.9	11,607	418
住宅新築資金等貸付金	414,634	10,208	2.5	404,427	151
同和福祉援護資金貸付金	269,267	2,902	1.1	266,365	270
生活保護費返還金	82,872	30,602	36.9	34,090	2,783

第 2 2 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠損額	収入未済額
15,457,320	10,324,820	10,324,820	100.0	13.3	—	—

収入済額は 10,324,820 千円で、現年度事業分 8,354,020 千円、平成 24 年度からの繰越事業分 1,970,800 千円の市債を発行しており、この内、合併特例債は 2,913,200 千円、合併推進債は 13,200 千円である。

科目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収入済額	主 な 事 業
総 務 債	1,738,500	地域交流センター整備事業、合併特例基金、土地開発公社改革推進事業
民 生 債	237,200	児童福祉施設整備事業
衛 生 債	213,900	一般廃棄物最終処分場整備事業
農 林 水 産 業 債	228,100	農業施設整備事業（県事業）、過疎地域自立促進特別事業、漁港等整備事業
商 工 債	109,300	観光施設整備事業、過疎地域自立促進特別事業
土 木 債	2,969,200	道路橋りょう新設改良事業、市街地再開発事業、ターミナルパーク整備事業、公営住宅建設事業
消 防 債	63,700	消防施設等整備事業
教 育 債	712,900	小学校校舎等整備事業、中学校校舎等整備事業、給食施設整備事業
災 害 復 旧 債	29,300	現年発生土木施設災害復旧事業
臨時財政対策債	4,022,720	
合 計	10,324,820	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は次表のとおりで、支出済額は 76,163,626 千円で、予算現額 83,820,329 千円に対し、執行率は 90.9%となっている。

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	459,056	448,300	97.7	0.6	—	10,756
総務費	13,508,881	12,919,591	95.6	17.0	264,870	324,421
民生費	24,105,635	22,968,837	95.3	30.2	602,168	534,630
衛生費	6,082,352	5,534,040	91.0	7.3	74,650	473,662
労働費	129,753	125,530	96.7	0.2	—	4,223
農林水産業費	3,092,445	2,589,316	83.7	3.4	291,203	211,926
商工費	2,247,641	1,842,510	82.0	2.4	348,100	57,030
土木費	12,203,657	10,427,769	85.4	13.7	801,057	974,831
消防費	2,493,164	2,367,894	95.0	3.1	33,701	91,570
教育費	6,739,204	6,262,597	92.9	8.2	211,864	264,743
災害復旧費	3,431,443	1,413,990	41.2	1.9	1,647,649	369,805
公債費	9,268,903	9,263,253	99.9	12.2	—	5,650
予備費	58,196	—	—	—	—	58,196
合計	83,820,329	76,163,626	90.9	100.0	4,275,260	3,381,443

科目（款）別に支出済額をみていくと、民生費が 22,968,837 千円で歳出決算額に占める構成比は 30.2%と最も高く、総務費 12,919,591 千円（構成比 17.0%）、次いで、土木費、公債費、教育費の順になっている。

また、翌年度繰越額は災害復旧費 1,647,649 千円、土木費 801,057 千円、民生費 602,168 千円等となっており、合計 4,275,260 千円が翌年度に繰り越されている。主なものは、現年発生耕地災害復旧事業 918,800 千円、現年発生土木災害復旧事業 429,328 千円、湯田温泉拠点施設整備事業 317,922 千円、市立保育園施設整備事業 317,354 千円等である。

なお、不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目 (予算額)	不用額 <small>(内繰越明許費、事務繰越し分)</small> 執行率	不用額が生じた主な理由
総務費	総務管理費	一般管理費 (3,549,309)	104,488 97.1%	・職員人件費において、勸奨や自己都合等による退職者が少なかった。 ・共済組合への共済費の追加費用負担が少なかった。
		財産管理費 (1,983,403)	33,643 98.2%	・総合支所維持管理費及び庁舎維持管理費において、空調設備改修工事等の入札減があり、施設の維持管理経費（光熱水費・修繕料）も節電等により減少した。
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費 (2,170,941)	36,595 98.3%	・職員人件費等に係る国民健康保険特別会計繰出金が見込みを下回った。
		老人福祉費 (5,502,117)	126,060 (3,183) 97.7%	・介護保険特別会計繰出金において、施設開所の遅れ等により、介護給付費が見込みを下回った。 ・養護老人ホーム措置費において、措置者数が見込みを下回った。
		障害者福祉費 (3,933,787)	77,382 98.0%	・障害福祉サービス給付事業費において、介護給付費等が予算補正時の見込みを下回った。 ・重度心身障害者医療費助成事業費において、医療扶助費の伸びが見込みを下回った。
	児童福祉費	児童福祉総務費 (942,287)	30,415 96.7%	・児童クラブ運営費において、入所児童数等が見込みを下回った。 ・児童クラブ整備事業費において、新築に係る工事請負費に入札減があった。
		児童措置費 (3,569,542)	51,028 98.6%	・児童手当支給費において、受給者が見込みを下回った。 ・乳幼児医療費助成事業費において、医療扶助費の伸びが見込みを下回った。
		児童福祉施設費 (4,161,110)	54,705 (4,556) 98.5%	・市立保育園管理運営費において、事務嘱託の雇用の機会がなかった。 ・私立保育園運営費において、3月入所者数及び年度末の各種加算費が見込みを下回った。
	生活保護費	生活保護扶助費 (2,675,642)	136,360 94.9%	・生活保護扶助費が見込みを下回った。

衛生費	保健衛生費	健康増進費 (147,967)	31,364 78.8%	・健康診査事業費において、肺がん検診車に医師の同乗が必要とされたことから、肺がん検診の実施箇所数を縮小したことで、受診者数が減少した。
		予防費 (643,674)	121,811 81.1%	・予防接種事業費において、子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の差し控え等により、予防接種者数が計画より減少した。
		簡易水道費 (337,996)	59,873 82.3%	・簡易水道事業特別会計繰出金において、豪雨災害に係る工事請負費が、予算補正時の見込みを下回った。
	清掃費	じん芥処理費 (1,835,788)	137,621 (85,967) 92.4%	・一般廃棄物最終処分場整備事業費において、整備に係る立木補償の対象物件が、精査により見込みより減少したこと、地元環境整備に係る関係者との調整が整わず、工事等が実施できなかった(繰越事業)。 ・資源物収集運搬費において、資源物収集運搬業務委託料の入札減及び単価の減額により全体の委託料が減少した。 ・中間処理センター管理費の工事請負費において、発注時、機器の損傷状態を再度精査し、定期整備工事の内容を見直した。
農林水産業費	農業費	農業振興費 (650,911)	34,154 94.8%	・特定農業法人設立促進事業費において、予定していた組織や集落が特定農業法人の設立に至らず、補助金の執行が減少した。 ・有害鳥獣対策関係事業費において、国・県等の別事業が活用されたため。
		土地改良費 (532,459)	70,068 (1,024) 85.2%	・県事業負担金において、県事業の事業内容が変更となり、負担金が減額となった。 ・県営ほ場整備事務費において、換地業務委託に係る業務量が減少した。
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう 総務費 (250,279)	36,107 (1,472) 84.8%	・社会資本整備協働事業費において、地域からの道路改修等の要望が少なかった。
		道路新設改良費 (1,642,435)	269,088 (7,116) 79.4%	・道路改築・改良工事において、地権者や関係機関との協議が整わず、調査、詳細設計、用地取得及び工事が実施できなかった。

土 木 費	河 川 費	河 川 改 良 費 (380,979)	146,927 53.8%	・都市基盤河川油川改修事業費において、国との協議により、代替地としての用地費が不用となった。 ・河川改修事業費において、地元との協議が整わず、工事が実施できなかった。
	都 市 計 画 費	下 水 道 費 (2,513,394)	228,559 90.9%	・下水道事業経営支援事業費及び早期整備促進事業費において、公営企業会計の予算執行状況を踏まえて積算をした結果、補助金等が見込みを下回った。
		市街地再開発事業費 (582,229)	81,494 84.0%	・一の坂川周辺地区整備事業費及び湯田温泉まちなか整備事業費において、関連計画や関係機関との調整、協議が整わず、工事が実施できなかった。
		ターミナルパーク整備費 (3,530,434)	85,026 (2,295) 97.4%	・新山口駅ターミナルパーク整備事業費において、測量設計委託料等に入札減があり、J R工事委託内容の精査により、委託料が減額となった。また、地権者との協議が整わず、補償金が執行できなかった。
	住 宅 費	住 宅 建 設 費 (544,575)	43,948 91.9%	・元町市営アパート建替事業費において、工事請負費に入札減があった。
教 育 費	小 学 校 費	学 校 建 設 費 (1,177,027)	124,198 (73,902) 89.2%	・小学校施設耐震補強事業費(繰越事業)、宮野小学校屋内運動場増改築事業費及び秋穂小学校校舎改築事業費に係る工事請負費に、入札減があった。
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費 (654,671)	45,395 (27,039) 92.4%	・幼稚園施設耐震補強事業費において、工事請負費に入札減があった(繰越事業)。
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 発 生 耕 地 災 害 復 旧 費 (1,466,236)	126,664 76.9%	・豪雨災害に係る測量設計委託の業務量が見込みを下回った。 ・小災害復旧補助事業への申請件数が、見込みを下回った。
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 発 生 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 (1,558,900)	213,575 76.5%	・豪雨災害に係る道路・河川災害復旧工事において、受注業者の不足により、設計管理委託料及び工事請負費の執行ができなかった。 ・橋梁災害復旧工事において、調査により、全橋被災とならず設計に係る委託料が減額となった。
予 備 費	予 備 費	予 備 費	58,196	・予定外の支出が少なかった。

(注1) 不用額は、「目」で 3,000 万円以上を抽出している。

(注2) () 内の数字は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しに係る不用額である。

(注3) 執行率は、予算額から翌年度繰越額を除いた額で算出している。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
議会費	459,056	448,300	97.7	100.0	－	10,756

議会費の歳出決算額全体に占める構成比は0.6％で、執行率は97.7％となっている。

第2款 総務費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	11,863,774	11,328,499	95.5	87.7	264,870	270,406
徴税費	859,038	838,120	97.6	6.5	－	20,918
戸籍住民基本台帳費	393,057	381,255	97.0	3.0	－	11,802
選挙費	296,122	278,686	94.1	2.2	－	17,436
統計調査費	39,947	37,555	94.0	0.3	－	2,392
監査委員費	56,943	55,475	97.4	0.4	－	1,468
款計	13,508,881	12,919,591	95.6	100.0	264,870	324,421

総務費の歳出決算額全体に占める構成比は17.0％で、執行率は95.6％となっている。

歳出状況をみると、総務管理費が構成比87.7％と大半を占めており、執行率は95.5％、徴税費が構成比6.5％で執行率97.6％となっている。

総務管理費における主な事業費としては、庁舎維持管理費186,450千円、総合支所維持管理費204,668千円、土地開発公社改革推進事業費1,485,830千円、地域の個性を活かす交付金事業費354,398千円、地域交流センター管理運営費165,825千円、宮野地域交流センター建設事業費156,040千円、電算システム開発事業費152,052千円、山口情報芸術センター管理運営費305,064千円、山口情報芸術センター企画運営費217,233千円等が執行されている。

また、職員退職手当基金、県収入証紙等購入基金、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、庁舎建設基金、土地開発基金、合併特例基金、過疎地域自立促進特別基金、国際交流基金、芸術文化振興基金、スポー

ツ振興基金に合わせて 1,391,368 千円が積み立てられている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、総合支所維持管理事業 66,861 千円、宮野地域交流センター建設事業 72,783 千円、地域交流センター機能強化事業 50,589 千円、陶地域交流センター建設事業 70,979 千円等である。

第 3 款 民生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	11,772,618	11,525,717	97.9	50.2	162	246,739
児童福祉費	9,494,903	8,745,006	92.1	38.1	602,006	147,891
生活保護費	2,815,164	2,675,640	95.0	11.6	—	139,524
災害救助費	22,950	22,474	97.9	0.1	—	476
款 計	24,105,635	22,968,837	95.3	100.0	602,168	534,630

民生費の歳出決算額全体に占める構成比は 30.2 %で、執行率は 95.3%となっている。

歳出状況をみると、社会福祉費が構成比 50.2%と最も多くを占め、執行率は 97.9%、児童福祉費が構成比 38.1%で執行率 92.1%となっている。

社会福祉費における主な事業費としては、社会福祉協議会助成事業費 211,610 千円、福祉優待バス乗車証交付事業費 149,937 千円、養護老人ホーム措置費 355,037 千円、山口県後期高齢者医療広域連合負担金 1,984,460 千円、障害福祉サービス給付事業費 2,437,445 千円、自立支援医療給付事業費 145,048 千円、特別障害者手当等支給事業費 119,671 千円、重度心身障害者医療費助成事業費 836,525 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として国民健康保険へ 1,122,049 千円、後期高齢者医療へ 560,800 千円及び介護保険へ 2,136,240 千円を繰り出している。

児童福祉費における主な事業費としては、児童クラブ運営費 292,257 千円、障害児施設サービス給付事業費 268,062 千円、乳幼児医療費助成事業費 438,675 千円、ひとり親家庭医療費助成事業費 104,683 千円、

児童手当支給費 2,975,155 千円、児童扶養手当等支給事業費 735,240 千円、市立保育園管理運営費 460,987 千円、市立保育園施設整備事業費 248,862 千円、私立保育園運営費 1,692,394 千円、私立保育園特別保育事業費 166,967 千円、私立保育園整備費助成事業費 111,091 千円等が執行されている。

生活保護費は、生活保護扶助費が 2,539,282 千円でその大部分を占めている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、市立保育園施設整備事業 317,354 千円、私立保育園整備費助成事業 95,148 千円等である。また、事故繰越しとして、私立保育園整備費助成事業 165,391 千円を翌年度に繰り越している。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	3,048,592	2,703,285	88.7	48.8	46,096	299,211
清掃費	3,033,760	2,830,755	93.3	51.2	28,554	174,450
款計	6,082,352	5,534,040	91.0	100.0	74,650	473,662

衛生費の歳出決算額全体に占める構成比は 7.3%で、執行率は 91.0%となっている。

保健衛生費における主な事業費としては、妊婦健康診査事業費 172,670 千円、健康診査事業費 112,216 千円、休日・夜間急病診療所運営費 101,691 千円、予防接種事業費 507,008 千円、合併処理浄化槽設置助成事業費 97,054 千円、斎場管理事務費 110,584 千円、水源開発・広域化事業費 153,844 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、地域下水道事業へ 1,504 千円、簡易水道事業へ 278,123 千円を繰り出している。

清掃費における主な事業費は、山口市可燃ごみ指定収集袋事業費 72,966 千円、じん芥収集運搬費 171,283 千円、資源物収集運搬費 153,200 千円、清掃工場管理運営費 748,918 千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費 229,923 千円 中間処理センター管理費 145,911 千円、環

境センター管理運営費 130,926 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、保健センター管理運営事業 25,073 千円、一般廃棄物最終処分場整備事業 28,554 千円等である。

第 5 款 労働費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	129,753	125,530	96.7	100.0	—	4,223

労働費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.2 %で、執行率は 96.7%となっている。

労働費における主な事業費としては、労働者金融対策事業費 21,362 千円、雇用対策事業費 29,225 千円、求職者支援緊急対策事業費 29,427 千円、働く婦人の家管理運営費 13,202 千円、勤労者総合福祉センター管理運営費 17,162 千円等が執行されている。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,138,285	1,921,744	89.9	74.2	60,443	156,097
林業費	502,309	406,765	81.0	15.7	45,358	50,186
水産業費	451,851	260,807	57.7	10.1	185,402	5,643
款計	3,092,445	2,589,316	83.7	100.0	291,203	211,926

農林水産業費の歳出決算額全体に占める構成比は 3.4%で、執行率は 83.7%となっている。

歳出状況をみると、農業費が構成比 74.2%で執行率は 89.9%、林業費が構成比 15.7%で執行率 81.0%となっている。

農業費における主な事業費としては、集落営農促進事業費 62,776 千円、農地集積協力金交付事業費 50,230 千円、中山間地域等直接支払事業費 280,911 千円、県営ほ場整備事務費 54,839 千円、農地・水保全管理支払交付金事業費 80,748 千円、県事業負担金 147,421 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、農業集落排水事業へ 330,861

千円を繰り出している。

林業費における主な事業費としては、造林事業費（補助）93,318千円、小規模治山事業費26,487千円、林道維持管理費33,949千円、緑資源幹線林道事業費19,065千円、林道七房線開設事業費43,284千円等が執行されている。

水産業費では、漁港施設維持管理費22,675千円、海岸保全施設整備事業費（補助・単独）148,495千円、漁港内航路浚渫等整備事業費19,996千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、漁業集落排水事業へ10,208千円を繰り出している。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、楮川地区ため池等整備事業27,700千円、単県危険ため池整備事業24,003千円、林道維持管理事業39,799千円、海岸保全施設整備事業173,460千円等である。

第7款 商工費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
商工費	2,247,641	1,842,510	82.0	100.0	348,100	57,030

商工費の歳出決算額全体に占める構成比は2.4％で、執行率は82.0％となっている。

商工費における主な事業費としては、商工団体助成事業費31,144千円、中小企業等金融対策事業費911,119千円、住まい安心安全・省エネ改修促進事業費42,125千円、立地等奨励金75,483千円、重源の郷管理運営費32,937千円、十種ヶ峰ウッドパーク管理運営費34,032千円、山口観光コンベンション協会助成事業費49,775千円、重源の郷施設改修事業費39,898千円、湯田温泉集中管理施設改善事業費40,846千円、ふるさと伝承総合センター管理運営費38,699千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した事業は、湯田温泉拠点施設整備事業317,922千円及び重源の郷施設改修事業30,178千円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	355,309	346,564	97.5	3.3	—	8,745
道路橋りょう費	2,416,978	1,733,909	71.7	16.6	368,323	314,745
河川費	454,171	241,367	53.1	2.3	62,800	150,003
港湾費	28,303	27,225	96.2	0.3	—	1,078
都市計画費	7,984,161	7,174,282	89.9	68.8	369,933	439,946
住宅費	964,736	904,423	93.7	8.7	—	60,313
款計	12,203,657	10,427,769	85.4	100.0	801,057	974,831

土木費の歳出決算額全体に占める構成比は 13.7%で、執行率は 85.4%となっている。

歳出状況をみると、都市計画費が最も多く構成比 68.8%で執行率 89.9%、道路橋りょう費が構成比16.6%で執行率は 71.7%となっている。

道路橋りょう費における主な事業費としては、道路維持補修事業費 335,822 千円、道路整備計画道路改良事業費 237,848 千円、生活道路改良事業費 470,173 千円、県事業負担金 110,831 千円等が執行されている。

河川費における主な事業費としては、準用河川維持補修事業費 69,188 千円、中川河川改修事業費 56,896 千円、小路川河川改修事業費 41,159 千円等が執行されている。

港湾費における主な事業費としては、港湾管理事業費 15,991 千円等が執行されている。

都市計画費における主な事業費としては、東山通り下矢原線街路整備事業費（補助・単独）276,308 千円、公園管理事業費 113,744 千円、県事業負担金 185,768 千円、宇部・阿知須公共下水道組合負担金 165,951 千円、公共下水道会計負担金 1,849,360 千円、下水道事業経営支援事業費 161,338 千円、早期整備促進事業費 95,675 千円、地籍調査事業費 104,632 千円、一の坂川周辺地区整備事業費（補助・単独）185,584 千円、新山口駅ターミナルパーク整備事業費 3,115,956 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、小郡駅前第三土地区画整理事業

に 71,129 千円繰り出している。

住宅費における主な事業としては、市営住宅維持管理事業費 123,941 千円、都心居住プロジェクト推進事業費 79,925 千円、市営アパート借上事業費 53,356 千円、元町市営アパート建替事業費（補助・単独）496,786 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、道路整備計画道路改良事業 90,665 千円、生活道路改良事業 214,065 千円、がけ崩れ災害緊急対策事業 40,000 千円、一の坂川周辺地区整備事業 71,827 千円、新山口駅ターミナルパーク整備事業 261,787 千円等である。

第 9 款 消防費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	2,493,164	2,367,894	95.0	100.0	33,701	91,570

消防費の歳出決算額全体に占める構成比は 3.1％で、執行率は 95.0％となっている。

消防費における主な事業費としては、消防庁舎維持管理費 61,451 千円、消防団員関係費 116,723 千円、消防団員災害等活動費 49,005 千円、消防車庫整備事業費 60,032 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した事業は、消防車庫整備事業 15,651 千円、デジタル防災行政無線等整備事業 18,050 千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	337,287	331,772	98.4	5.3	—	5,515
小学校費	2,134,690	1,955,280	91.6	31.2	31,815	147,595
中学校費	1,882,245	1,744,998	92.7	27.9	125,354	11,893
幼稚園費	654,671	554,581	84.7	8.9	54,695	45,395
社会教育費	772,923	741,842	96.0	11.8	—	31,081
保健体育費	957,388	934,124	97.6	14.9	—	23,264
款計	6,739,204	6,262,597	92.9	100.0	211,864	264,743

教育費の歳出決算額全体に占める構成比は8.2%で、執行率は92.9%となっている。

歳出状況をみると、小学校費が構成比31.2%で執行率は91.6%、中学校費が構成比27.9%で、執行率92.7%となっている。

小学校費における主な事業費としては、学校管理運営費262,046千円、学校施設管理費145,682千円、要・準要保護児童就学援助費152,947千円、小学校施設耐震補強事業費384,209千円、名田島小学校校舎増改築事業費(単独)123,879千円、秋穂小学校校舎改築費業費(補助・単独)301,038千円、宮野小学校屋内運動場増改築事業費(補助・単独)111,096千円等が執行されている。

中学校費における主な事業費としては、学校管理運営費141,756千円、要・準要保護児童就学援助費119,653千円、大内中学校校舎増改築事業費(補助・単独)423,787千円、大殿中学校屋内運動場増改築事業費(補助・単独)326,216千円、潟上中学校屋内運動場増改築事業費(補助・単独)308,263千円等が執行されている。

幼稚園費における主な事業費としては、私立幼稚園就園奨励費189,083千円等が執行されている。

社会教育費における主な事業費としては、図書館管理運営費151,471千円、図書館資料整備事業費70,799千円等が執行されている。

保健体育費における主な事業費としては、学校給食運営費224,573千円、学校給食施設増改築事業費231,591千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、小学校施設増改築事業 31,815 千円、大殿中学校屋内運動場増改築事業 30,238 千円、中学校施設耐震補強事業 58,276 千円、幼稚園施設耐震補強事業 54,695 千円等である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設 災害復旧費	1,843,043	695,891	37.8	49.2	993,759	153,393
土木施設 災害復旧費	1,558,900	696,903	44.7	49.3	648,422	213,575
文教施設 災害復旧費	15,300	15,142	99.0	1.1	—	158
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	14,200	6,054	42.6	0.4	5,467	2,679
款計	3,431,443	1,413,990	41.2	100.0	1,647,649	369,805

災害復旧費の歳出決算額全体に占める構成比は 1.9%で、執行率は 41.2%となっている。

歳出状況をみると、土木施設災害復旧費が構成比 49.3%で執行率 44.7%、農林水産施設災害復旧費が構成比 49.2%で執行率は 37.8%となっている。

農林水産施設災害復旧費における主な事業費としては、国庫補助事業費 401,739 千円、山地崩落応急復旧事業費 179,093 千円等が執行されている。

土木施設災害復旧費における主な事業費としては、国庫補助事業費 154,275 千円、市単独事業費 344,009 千円、道路災害応急復旧事業費 162,426 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、現年発生耕地災害復旧事業 918,800 千円、現年発生土木災害復旧事業 429,328 千円、道路災害応急復旧事業 104,429 千円、河川災害応急復旧事業 114,665 千円等である。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

目	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
元 金	8,064,122	8,064,122	100.0	87.1	—	0
利 子	1,203,581	1,199,132	99.6	12.9	—	4,449
公債諸費	1,200	—	—	—	—	1,200
款 計	9,268,903	9,263,253	99.9	100.0	—	5,650

公債費の歳出決算額全体に占める構成比は12.2%で、執行率は99.9%となっている。

第13款 予備費

(単位：千円)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出	計	
予 備 費	110,000	20,000	△71,804	58,196	58,196

予備費については、補正後予算額130,000千円のうち71,804千円が充用されている。

主なものとして、豪雨災害による山地崩落応急復旧工事、大規模林道鹿野・豊田線法面崩落による維持補修工事、損害賠償請求事件の上告申立費用、災害ボランティアセンター設置に係る費用負担金、地福駅トイレ維持補修工事等に充用されている。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 20,289,216 千円、歳出決算額 19,570,373 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 718,844 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
国民健康保険料	4,251,708	5,157,097	4,266,417	82.7	21.0	74,423	818,017
国民健康保険税	13,777	53,813	8,524	15.8	0.0	2,805	42,484
使用料及び手数料	2,401	2,714	2,716	100.1	0.0	—	—
国庫支出金	4,057,324	4,085,918	4,085,918	100.0	20.1	—	—
療養給付費等交付金	1,189,663	1,474,794	1,474,794	100.0	7.3	—	—
前期高齢者交付金	5,827,819	5,822,610	5,822,610	100.0	28.7	—	—
県 支 出 金	889,879	879,312	879,312	100.0	4.3	—	—
共同事業交付金	2,192,984	2,192,870	2,192,870	100.0	10.8	—	—
財 産 収 入	17	9	9	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	1,147,988	1,122,049	1,122,049	100.0	5.5	—	—
繰 越 金	385,553	385,551	385,551	100.0	1.9	—	—
諸 収 入	38,781	49,670	48,448	97.5	0.2	—	1,222
合 計	19,997,894	21,226,406	20,289,216	95.6	100.0	77,228	861,723

（注）国民健康保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 5,822,610 千円で、歳入決算額全体の 28.7% を占め、次いで国民健康保険料 4,266,417 千円（構成比 21.0%）、国庫支出金 4,085,918 千円（構成比 20.1%）、共同事業交付金 2,192,870 千円（構成比 10.8%）となっており、決算額全体の収入率は 95.6% となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて現年賦課分が 4,046,531 千円、滞納繰越分が 219,886 千円である。国庫支出金の主なものは、療養給付費等負担金が 1,971,678 千円、介護納付金負担金 293,582 千円、後期高齢者支援金負担金 647,801 千円、財政調整交付金が 1,072,721

千円である。共同事業交付金は、高額医療費共同事業交付金が 394,816 千円、保険財政共同安定化事業交付金 1,798,054 千円である。また、一般会計からの繰入金が 1,122,049 千円である。

国民健康保険料と国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	医 療	2,900,404	3,073,703	2,886,291	93.9	—	188,837
	後 期	831,914	881,638	827,582	93.9	—	54,246
	介 護	357,468	363,322	332,658	91.6	—	30,750
	計	4,089,786	4,318,663	4,046,531	93.7	—	273,833
滞納繰越分	医 療	115,914	598,330	156,725	26.2	53,083	388,567
	後 期	29,446	147,045	40,325	27.4	12,297	94,432
	介 護	16,562	93,059	22,837	24.5	9,042	61,186
	計	161,922	838,435	219,886	26.2	74,423	544,184
合 計		4,251,708	5,157,097	4,266,417	82.7	74,423	818,017

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	医 療	2	—	—	—	—	—
	後 期	2	—	—	—	—	—
	介 護	2	—	—	—	—	—
	計	6	—	—	—	—	—
滞納繰越分	医 療	12,323	47,645	7,430	15.6	2,459	37,756
	後 期	257	1,049	229	21.8	26	794
	介 護	1,191	5,119	865	16.9	320	3,934
	計	13,771	53,813	8,524	15.8	2,805	42,484
合 計		13,777	53,813	8,524	15.8	2,805	42,484

国民健康保険料の収入率は、現年賦課分が 93.7%、滞納繰越分が 26.2%で、全体では 82.7%となっている。前年度と比較し、全体の収入率は 0.3 ポイント上昇している。また国民健康保険税の収入率については、現年賦課分に新

たな調定はなく、滞納繰越分 15.8%となっている。

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	261,895	242,035	92.4	1.2	—	19,860
保 険 給 付 費	14,035,511	13,699,777	97.6	70.0	—	335,734
後期高齢者支援金等	2,242,600	2,234,058	99.6	11.4	—	8,542
前期高齢者納付金等	2,310	2,309	100.0	0.0	—	1
老人保健拠出金	109	95	87.6	0.0	—	14
介 護 納 付 金	920,763	916,836	99.6	4.7	—	3,927
共同事業拠出金	2,128,506	2,127,602	100.0	10.9	—	904
保 健 事 業 費	206,573	199,047	96.4	1.0	—	7,526
基 金 積 立 金	1	—	—	—	—	1
諸 支 出 金	150,505	148,614	98.7	0.8	—	1,891
予 備 費	49,121	—	—	—	—	49,121
合 計	19,997,894	19,570,373	97.9	100.0	—	427,521

支出済額の主なものは、保険給付費 13,699,777 千円で歳出決算額全体の 70.0%を占め、次いで後期高齢者支援金等 2,234,058 千円（構成比 11.4%）、共同事業拠出金 2,127,602 千円（構成比 10.9%）で、決算額全体の執行率は 97.9%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 12,075,408 千円（うち審査支払手数料が 47,877 千円）、高額療養費 1,541,081 千円、出産育児諸費 70,088 千円、葬祭諸費 13,200 千円であり、また、共同事業拠出金の内訳は、高額医療費共同事業拠出金 348,540 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,779,055 千円などとなっている。

なお、不用額は 427,521 千円となっているが、主なものは保険給付費の 335,734 千円であり、療養給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

保険給付費の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分		平成 25 年度	
		件 数	金 額
一般被 保 険 者	療 養 諸 費	675,298	11,012,574
	療 養 給 付 費	661,474	10,915,634
	療 養 費	13,824	96,940
	高 額 療 養 費	19,000	1,386,290
	高額介護合算療養費	41	662
	移 送 費	—	—
	小 計 A	694,339	12,399,526
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	63,469	1,014,957
	療 養 給 付 費	62,346	1,008,139
	療 養 費	1,123	6,818
	高 額 療 養 費	1,585	154,121
	高額介護合算療養費	3	7
	移 送 費	—	—
	小 計 B	65,057	1,169,085
被 保 険 者 等 計	療 養 諸 費	738,767	12,027,531
	療 養 給 付 費	723,820	11,923,773
	療 養 費	14,947	103,757
	高 額 療 養 費	20,585	1,540,411
	高額介護合算療養費	44	669
	移 送 費	—	—
	小 計 (A+B) C	759,396	13,568,611
出 産 育 児 一 時 金 D		166	70,088
葬 祭 費 E		264	13,200
審 査 支 払 手 数 料 F		—	47,877
合 計 (C+D+E+F)		759,826	13,699,777

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：人、戸、%)

年 度	被 保 険 者 数			市 人 口	加 入 率	被 保 険 者 世 帯 数	市 世 帯 数	加 入 率
	一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等	合 計					
25	38,868	3,130	41,998	194,419	21.6	26,093	85,856	30.4
24	38,839	3,524	42,363	194,640	21.8	26,195	85,249	30.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,505,087 千円、歳出決算額 2,492,995 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 12,091 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	1,953,407	1,949,936	1,929,243	98.9	77.0	1,798	21,181
使用料及び手数料	400	277	278	100.3	0.0	—	—
繰 入 金	568,013	560,800	560,800	100.0	22.4	—	—
繰 越 金	1	13,190	13,190	100.0	0.5	—	—
諸 収 入	3,601	1,575	1,575	100.0	0.1	—	—
合 計	2,525,422	2,525,778	2,505,087	99.2	100.0	1,798	21,181

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料 1,929,243 千円で歳入決算額全体の 77.0% を占めており、次いで繰入金 560,800 千円（構成比 22.4%）で、決算額全体の収入率は 99.2%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 1,241,356 千円、普通徴収保険料 687,887 千円で、そのうち現年賦課分 1,922,548 千円、滞納繰越分 6,696 千円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	79,105	72,340	91.4	2.9	—	6,765
広域連合納付金	2,443,317	2,419,505	99.0	97.1	—	23,812
諸 支 出 金	3,000	1,151	38.4	0.0	—	1,849
合 計	2,525,422	2,492,995	98.7	100.0	—	32,427

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,419,505 千円で歳出決算額の 97.1%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 98.7%となっている。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 15,085,131 千円、歳出決算額 14,931,085 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 154,046 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	2,985,892	3,025,141	2,962,463	97.9	19.6	5,157	59,412
使用料及び手数料	400	628	629	100.1	0.0	—	—
国庫支出金	3,587,477	3,557,117	3,557,117	100.0	23.6	—	—
支払基金交付金	4,276,673	4,127,569	4,127,569	100.0	27.4	—	—
県 支 出 金	2,207,015	2,145,828	2,145,828	100.0	14.2	—	—
財 産 収 入	411	179	179	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	2,282,241	2,136,240	2,136,240	100.0	14.2	—	—
繰 越 金	151,225	151,224	151,224	100.0	1.0	—	—
諸 収 入	582	3,882	3,882	100.0	0.0	—	—
合 計	15,491,916	15,147,807	15,085,131	99.6	100.0	5,157	59,412

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,127,569 千円で歳入決算額全体の 27.4%を占めており、次いで国庫支出金 3,557,117 千円（構成比 23.6%）、保険料 2,962,463 千円（構成比 19.6%）、県支出金 2,145,828 千円（構成比 14.2%）で、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 2,592,835 千円、調整交付金 844,776 千円、地域支援事業交付金（介護予防事業）18,533 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）100,204 千円となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 4,100,388 千円、地域支援事業支援交付金 27,181 千円となっている。繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。また、諸収入には第 1 号被保険者延滞金 1,572 千円が含まれている。

第 1 号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	特徴	2,763,525	2,720,636	2,722,408	100.1	—	—
	普徴	209,118	249,322	226,436	90.8	—	23,006
滞 納 繰 越 分		13,249	55,182	13,618	24.7	5,157	36,406
合 計		2,985,892	3,025,141	2,962,463	97.9	5,157	59,412

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	357,332	341,071	95.4	2.3	—	16,261
保 険 給 付 費	14,676,497	14,156,313	96.5	94.8	—	520,184
地域支援事業費	296,914	273,795	92.2	1.8	—	23,119
基金積立金	79,089	78,857	99.7	0.5	—	232
諸 支 出 金	82,084	81,050	98.7	0.5	—	1,034
合 計	15,491,916	14,931,085	96.4	100.0	—	560,831

支出済額の主なものは、保険給付費 14,156,313 千円で歳出決算額の 94.8%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 96.4%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 12,486,234 千円で保険給付費の 88.2%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 860,187 千円、特定入所者介護サービス等費 504,555 千円などとなっている。

なお、不用額は 560,831 千円生じているが、主なものは保険給付費の 520,184 千円であり、介護サービス給付等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：人、%)

年度	被保険者数	認定者		受給者			未利用者		
		人数	対被保険者	人数	対被保険者	対認定者	人数	対被保険者	対認定者
25	50,772	10,087	19.9	8,221	16.2	81.5	1,866	3.7	18.5
24	49,134	9,695	19.7	7,884	16.0	81.3	1,811	3.7	18.7

(注) 認定者、受給者及び未利用者には第 2 号被保険者を含む。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 57,276 千円、歳出決算額 50,020 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 7,255 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
サービス収入	49,564	50,711	50,711	100.0	88.5	—	—
財 産 収 入	10	8	8	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	504	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	6,522	6,522	6,522	100.0	11.4	—	—
諸 収 入	57	35	35	100.0	0.1	—	—
合 計	56,657	57,276	57,276	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、サービス収入 50,711 千円で歳入決算額全体の 88.5%を占めており、次いで繰越金 6,522 千円（構成比 11.4%）で、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

サービス収入の内訳は、介護給付費収入 20,928 千円、予防給付費収入 25,395 千円、自己負担金収入 4,388 千円となっている。

なお、一般会計及び基金からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	28,448	24,608	86.5	49.2	—	3,840
事 業 費	21,677	18,883	87.1	37.8	—	2,794
基 金 積 立 金	6,532	6,530	100.0	13.1	—	2
合 計	56,657	50,020	88.3	100.0	—	6,637

支出済額は、総務費 24,608 千円（構成比 49.2%）、事業費 18,883 千円（構成比 37.8%）、基金積立金 6,530 千円（構成比 13.1%）となっている。

総務費は、全額が秋穂デイサービスセンター管理運営費であり、事業費の主なものは、介護予防支援運営事業費 13,561 千円である。なお、基金積立金は、全額が介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 59,260 千円、歳出決算額 38,461 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 20,799 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
事業収入	39,176	39,905	39,905	100.0	67.3	—	—
使用料及び手数料	33	33	33	100.0	0.1	—	—
財産収入	74	74	74	100.0	0.1	—	—
繰越金	19,123	19,122	19,122	100.0	32.3	—	—
諸収入	121	127	127	100.0	0.2	—	—
合 計	58,527	59,260	59,260	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、事業収入 39,905 千円で歳入決算額全体の 67.3% を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

事業収入は、中央駐車場 38,729 千円及び中河原駐車場 1,176 千円の駐車場使用料である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
駐車場事業費	58,527	38,461	65.7	100.0	—	20,066
合 計	58,527	38,461	65.7	100.0	—	20,066

駐車場事業費の主なものは、中央駐車場管理事業費 15,236 千円、駐車場事業基金積立金 19,196 千円などとなっている。

(6) 小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 82,077 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況 (単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
事業収入	11,342	10,949	10,949	100.0	13.3	—	—
繰入金	72,472	71,129	71,129	100.0	86.7	—	—
繰越金	1	—	—	—	—	—	—
合 計	83,815	82,077	82,077	100.0	100.0	—	—

収入済額は、繰入金 71,129 千円が歳入決算額全体の 86.7%を占め、次いで事業収入 10,949 千円(構成比 13.3%)となっており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

繰入金は、全て一般会計からの繰入金であり、事業収入は、保留地処分金収入である。

イ 歳出決算状況 (単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
小郡駅前第三土地 区画整理事業費	2,089	962	46.0	1.2	—	1,127
公 債 費	81,726	81,115	99.3	98.8	—	611
合 計	83,815	82,077	97.9	100.0	—	1,738

小郡駅前第三土地区画整理事業費は、事業推進にかかる事務諸費である。公債費は、長期債償還元金 70,779 千円及び償還利子 10,337 千円などである。市債は、前年度末未償還残高は 836,918 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 766,140 千円となっている。

(7) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 457,679 千円、歳出決算額 446,090 千円、歳入歳出差引額（形式収支額）は 11,590 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 11,590 千円を引いた実質収支額は 0 となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	189	194	194	100.0	0.0	—	—
使用料及び手数料	93,087	88,908	87,199	98.1	19.1	—	1,708
繰 入 金	337,996	278,123	278,123	100.0	60.8	—	—
諸 収 入	1	3,618	3,618	100.0	0.8	—	—
市 債	96,100	65,500	65,500	100.0	14.3	—	—
国庫支出金	21,300	16,045	16,045	100.0	3.5	—	—
繰 越 金	7,000	7,000	7,000	100.0	1.5	—	—
合 計	555,673	459,387	457,679	99.6	100.0	—	1,708

収入済額の主なものは、繰入金 278,123 千円で歳入決算額全体の 60.8%を占め、次いで使用料及び手数料 87,199 千円（構成比 19.1%）となっており、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	92,880	87,281	86,022	98.6	—	1,258
滞 納 繰 越 分	1	1,310	860	65.7	—	450
合 計	92,881	88,591	86,883	98.1	—	1,708

イ 歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
簡易水道費	206,820	150,556	72.8	33.8	25,901	30,363
公債費	140,053	139,397	99.5	31.2	—	656
予備費	5,000	—	—	—	—	5,000
災害復旧費	203,800	156,137	76.6	35.0	16,768	30,895
合 計	555,673	446,090	80.3	100.0	42,670	66,913

簡易水道費の主なものは、簡易水道施設維持管理費 57,353 千円、簡易水道施設中央監視システム改修事業費 40,478 千円等である。

公債費は、長期債償還元金 113,608 千円及び償還利子 25,789 千円となっている。

災害復旧費は、平成 25 年 7 月の豪雨災害による簡易水道施設災害復旧費であり、主なものは国庫補助事業費 57,284 千円、市単独事業費 96,596 千円等である。

市債の前年度末未償還残高は 1,109,593 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 1,061,486 千円となっている。

なお、繰越明許費として、徳佐簡易水道施設整備事業 25,901 千円及び簡易水道施設災害復旧事業 16,768 千円を翌年度に繰り越している。

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに、532,521 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	5,747	1,499	1,499	100.0	0.3	—	—
使用料及び手数料	139,445	148,111	141,096	95.3	26.5	—	7,014
県 支 出 金	30,000	29,495	29,495	100.0	5.5	—	—
財 産 収 入	180	69	69	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	389,503	360,362	360,362	100.0	67.7	—	—
諸 収 入	300	1	1	100.0	0.0	—	—
合 計	565,175	539,536	532,521	98.7	100.0	—	7,014

収入済額の主なものは、繰入金 360,362 千円で歳入決算額全体の 67.7%を占め、次いで使用料及び手数料の 141,096 千円（構成比 26.5%）となっており、決算額全体の収入率は 98.7%となっている。

県支出金は、大海地区農業集落排水事業に係る農山漁村地域整備交付金である。

なお、繰入金は、一般会計からの繰入金 330,861 千円及び農業集落排水事業基金繰入金 29,501 千円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	139,130	141,417	140,058	99.0	—	1,359
仁保下郷地区	19,067	19,049	18,671	98.0	—	378
仁保中郷地区	25,707	25,558	25,287	98.9	—	271
名田島地区	26,496	26,701	26,672	99.9	—	29
二島東・宮之旦地区	6,506	6,470	6,456	99.8	—	14
川西地区	25,916	28,236	28,029	99.3	—	206
秋穂西地区	15,996	15,977	15,730	98.4	—	248
大海地区	12,581	12,529	12,374	98.8	—	156
島地地区	6,861	6,898	6,840	99.2	—	57
滞納繰越分	303	6,664	1,008	15.1	—	5,656
仁保下郷地区	84	1,720	89	5.2	—	1,631
仁保中郷地区	103	1,519	99	6.5	—	1,419
名田島地区	26	332	275	82.8	—	57
二島東・宮之旦地区	1	—	—	—	—	—
川西地区	1	181	177	98.2	—	3
秋穂西地区	42	1,003	137	13.7	—	866
大海地区	40	1,679	147	8.7	—	1,533
島地地区	6	231	84	36.2	—	147
合 計	139,433	148,081	141,066	95.3	—	7,014

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
農業集落排水費	316,306	293,693	92.9	55.2	—	22,613
公 債 費	238,869	238,829	100.0	44.8	—	40
予 備 費	10,000	—	—	—	—	10,000
合 計	565,175	532,521	94.2	100.0	—	32,654

農業集落排水費の主なものは、仁保下郷地区 22,197 千円(執行率 92.1%)、仁保中郷地区 44,153 千円(執行率 95.2%)、名田島地区 39,156 千円(執行率 93.3%)、川西地区 35,023 千円(執行率 90.1%)、大海地区 76,150 千円(執行率 96.6%) などとなっている。

公債費は、長期債償還元金 158,766 千円及び償還利子 80,063 千円である。

市債の前年度末未償還残高は 3,562,484 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 3,403,718 千円となっている。

ウ 業務実績

供用開始している地区毎の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

地区名	年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域内戸数	水洗化戸数	水洗化率
仁保下郷	25	1,158	1,109	95.8	438	398	90.9
	24	1,234	1,172	95.0	483	418	86.5
仁保中郷	25	1,826	1,379	75.5	802	520	64.8
	24	1,858	1,580	85.0	805	553	68.7
名田島	25	1,615	1,450	89.8	637	475	74.6
	24	1,632	1,553	95.2	637	500	78.5
二島東・宮之旦	25	447	372	83.2	179	133	74.3
	24	456	377	82.7	180	137	76.1
川西	25	2,670	2,064	77.3	1,036	840	81.1
	24	2,670	2,078	77.8	1,036	860	83.0
秋穂西	25	895	821	91.7	270	268	99.3
	24	914	900	98.5	236	234	99.2
大海	25	940	852	90.6	306	269	87.9
	24	960	862	89.8	308	280	90.9
島地	25	438	365	83.3	183	148	80.9
	24	454	400	88.1	188	153	81.4

(9) 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 15,362 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,052	5,163	5,155	99.8	33.6	—	8
繰 入 金	12,448	10,208	10,208	100.0	66.4	—	—
合 計	17,500	15,370	15,362	99.9	100.0	—	8

収入済額は、繰入金 10,208 千円（構成比 66.4％）、使用料及び手数料 5,155 千円（構成比 33.6％）となっており、決算額全体の収入率は 99.9％となっている。

使用料及び手数料は、主に長浜地区の漁業集落排水使用料である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
漁業集落排水費	8,983	6,846	76.2	44.6	—	2,137
公 債 費	8,517	8,516	100.0	55.4	—	1
合 計	17,500	15,362	87.8	100.0	—	2,138

漁業集落排水費は、長浜地区漁業集落排水管理運営費 6,846 千円で執行率は 76.2％となっている。公債費は、長期債償還元金 6,446 千円及び償還利子 2,070 千円である。

市債の前年度末未償還残高は 146,982 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 140,536 千円となっている。

ウ 業務実績

供用開始している長浜地区の業務実績は、次表のとおりである。

（単位：人、戸、％）

年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域内戸数	水洗化戸数	水洗化率
25	420	348	82.9	184	137	74.5
24	425	353	83.1	186	139	74.7

(10) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 6,007 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	4,301	4,530	4,503	99.4	75.0	—	27
繰 入 金	2,327	1,504	1,504	100.0	25.0	—	—
合 計	6,628	6,034	6,007	99.6	100.0	—	27

収入済額の主なものは、地域下水道使用料 4,503 千円で歳入決算額全体の 75.0%を占めており、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地域下水道費	6,628	6,007	90.6	100.0	—	621
合 計	6,628	6,007	90.6	100.0	—	621

支出済額は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 6,007 千円で、執行率は 90.6%となっている。

(11) 国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 37,342 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
財 産 収 入	121	101	101	100.0	0.3	—	—
繰 入 金	42,827	29,582	29,582	100.0	79.2	—	—
諸 収 入	6,000	7,659	7,659	100.0	20.5	—	—
合 計	48,948	37,342	37,342	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰入金 29,582 千円で歳入決算額全体の 79.2%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

なお、繰入金は、全て国民宿舎事業基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	28,785	22,180	77.1	59.4	—	6,605
公 債 費	15,163	15,162	100.0	40.6	—	1
予 備 費	5,000	—	—	—	—	5,000
合 計	48,948	37,342	76.3	100.0	—	11,606

休養施設費の主なものは、管理運営事業費 22,079 千円で、執行率は 77.1%となっている。

公債費は、長期債償還元金 13,756 千円及び償還利子 1,406 千円である。市債の前年度末未償還残高は、86,138 千円で、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 72,382 千円となっている。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				合計
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	
25	361	6,977	6,858	24,832	38,091	76,758
24	360	7,076	7,028	24,061	36,733	74,898

(12) 特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 9,221 千円、歳出決算額 6,772 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 2,448 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	235	235	235	100.0	2.5	—	—
使用料及び手数料	1,651	1,723	1,723	100.0	18.7	—	—
財 産 収 入	547	1,873	1,873	100.0	20.3	—	—
繰 入 金	3,714	2,450	2,450	100.0	26.6	—	—
繰 越 金	3,108	2,589	2,589	100.0	28.1	—	—
諸 収 入	12	352	352	100.0	3.8	—	—
合 計	9,267	9,221	9,221	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰越金 2,589 千円で歳入決算額全体の 28.1%を占め、次いで繰入金 2,450 千円（構成比 26.6%）となっており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

財産収入の内訳は、財産運用収入 62 千円、財産売払収入 1,811 千円となっている。

なお、繰入金は、陶、名田島、嘉川及び佐山地区における特別林野財政調整基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特別林野費	9,267	6,772	73.1	100.0	—	2,495
合 計	9,267	6,772	73.1	100.0	—	2,495

特別林野費は、市内 12 地区の特別林野管理費である。

また、各地区特別林野財政調整基金に合計 2,789 千円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の平成26年3月31日（以下「本年度末」という。）と平成25年3月31日（以下「前年度末」という。）時点での現在高の比較は、次表のとおりである。

区 分		単位	25年度末現在高	24年度末現在高	比較増減	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	5,907,217.97	5,811,189.46	96,028.51
		普 通 財 産	m ²	2,649,685.43	2,511,105.67	138,579.76
		計	m ²	8,556,903.40	8,322,295.13	234,608.27
	建 物	行 政 財 産	m ²	655,202.42	656,560.15	△1,357.73
		普 通 財 産	m ²	21,156.42	17,343.91	3,812.51
		計	m ²	676,358.84	673,904.06	2,454.78
	山 林	面 積	ha	22,943.59	22,938.99	4.60
		立木の推定蓄積量	m ³	4,606,655	4,452,269	154,386
	物 権（地 上 権）		m ²	70,038.71	70,038.71	—
	無体財産権（商標権）		件	5	5	—
	有価証券（株券）		千円	131,967	131,967	—
	出資による権利		千円	1,021,098	1,026,098	△5,000
	出資による権利（土地）		m ²	3,104.09	3,104.09	—
	物 品		台	487	489	△2
債 権		千円	1,176,200	1,188,131	△11,931	
基 金	現 金	千円	19,568,812	16,687,993	2,880,819	
	貸付金、証紙等	千円	670,355	882,127	△211,772	
	土 地	m ²	122,147.76	123,413.42	△1,265.66	

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されているが、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ234,608.27 m²（行政財産96,028.51 m²増加、普通財産138,579.76 m²増加）増加している。増減の主なものは、山口市一般廃棄物最終処分場建設用地91,043.44 m²、山口テクノパークT区画57,711.13 m²、山口市土地開発公社解散に伴う佐山ハビテーション代物弁済11,823.73 m²、鑄銭司団地C-1区画8,949.50 m²、小郡上郷未利用地売却△4,131.31 m²、区画整

理事業市有地売却△1,093.33 m²などとなっている。

建物は、前年度末現在高に比べ 2,454.78 m²（行政財産 1,357.73 m²減少、普通財産 3,812.51 m²増加）増加している。増減の主なものは、大内中学校校舎増改築 1,770.42 m²、潟上中学校屋内運動場増改築 1,564.04 m²、大殿中学校屋内運動場増改築 1,494.53 m²、名田島小学校校舎増改築 1,225.00 m²、秋穂小学校校舎解体△3,243.00 m²などである。なお、旧阿東山村開発センターや阿知須地域における旧公民館（宝箱）などについては、普通財産へ区分を変更している。

② 山林

山林面積は、前年度末現在高と比べ 4.60ha 増加しており、本年度末現在高は 22,943.59ha となっている。また、立木の推定蓄積量は前年度末現在高と比べ 154,386m³ 増加し、本年度末現在高は 4,606,655m³ となっている。

③ 動産

該当なし。

④ 物権

物権は、すべて地上権であり、本年度中の増減はなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、すべて商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は、すべて株券であり、本年度中の増減はなかった。内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

発行者名	種類	金額
山口県流通センター株式会社	株券	75,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950
阿知須まちづくり株式会社	株券	10,000
株式会社願成就	株券	41,300
中国電力株式会社	株券	717
合 計		131,967

⑦ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高に比べ 5,000 千円減少しており、本年度末現在高は 1,021,098 千円となっている。これは山口市土地開発公社解散に伴う減である。

(2) 物品

物品は、取得価格 2,000 千円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減は、乗用車（4 台取得、6 台廃車等による減）、トラック（3 台取得等）、じん芥収集車等の特殊自動車（7 台取得等、8 台廃車等）、消防車（2 台取得、5 台廃車）である。その他機器の新規取得としては、総合行政システム用サーバ機器、住民基本台帳ネットワークシステム機器等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ 11,931 千円減少しており、本年度末現在額は 1,176,200 千円となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24 年度末現在高	25 年度増加額	25 年度減少額	25 年度末現在高
同和福祉援護資金貸付金	5,927	—	2,099	3,828
住宅新築資金等貸付金	18,523	—	4,329	14,193
市民税特別徴収	1,119,681	1,113,382	1,119,681	1,113,382
分収林育林事業資金貸付金	120	—	—	120
奨学基金貸付金	18,075	5,405	1,635	21,845
災害援護資金貸付金	2,706	6,200	400	8,506
地域総合整備資金貸付金	16,099	—	8,774	7,325
高額療養費つなぎ資金貸付金	7,000	—	—	7,000
合 計	1,188,131	1,124,987	1,136,919	1,176,200

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ 2,880,819 千円の増加で、本年度末現在高は 19,568,812 千円となっている。また、土地開発基金の保有する土地の本年度現在高は 122,147.76 m²となっている。

決算年度中の基金の異動状況は次表のとおりである。

(単位:千円、㎡)

基金名	区分	24年度末現在高	25年度増加額	25年度減少額	25年度末現在高
財政調整基金	現金	3,321,053	341,444	—	3,662,497
減債基金	現金	3,376,923	575,298	—	3,952,221
地域振興基金	現金	1,312,615	439	—	1,313,054
庁舎建設基金	現金	1,955,567	224,222	—	2,179,789
	貸付金	860,000	—	220,000	640,000
国際交流基金	現金	66,115	30	—	66,145
芸術文化振興基金	現金	57,064	23	1,559	55,528
職員退職手当基金	現金	1,677,675	216	—	1,677,891
長寿社会対策基金	現金	1,329,807	—	—	1,329,807
こども基金	現金	602,917	48	—	602,964
環境保全基金	現金	32,947	—	—	32,947
墓地管理基金	現金	46,308	336	1,314	45,330
労働関係に資する基金	現金	52,915	21	—	52,936
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,266	4	—	10,271
スポーツ振興基金	現金	99,549	40	4,335	95,254
文化財保護基金	現金	2,967	1	—	2,968
過疎地域自立促進特別基金	現金	10,025	4	10,029	—
合併特例基金	現金	1,000,000	1,000,400	—	2,000,400
国民健康保険支払準備基金	現金	43,615	972,000	—	1,015,615
介護給付費準備基金	現金	444,597	179	—	444,775
介護サービス給付費準備基金	現金	28,221	6,530	—	34,751
駐車場事業基金	現金	184,468	19,196	—	203,664
農業集落排水事業基金	現金	180,233	1,379	29,498	152,113
国民宿舎事業基金	現金	250,586	101	29,582	221,104
特別林野財政調整基金	現金	122,629	2,789	2,450	122,968
県収入証紙等購入基金	現金	1,283	32,964	29,917	4,330
	証紙等	4,017	29,917	25,464	8,470
土地開発基金	現金	404,374	105,464	290,092	219,747
	不動産 (土地)	123,413.42	2,401.00	3,666.66	122,147.76
奨学基金	現金	73,274	1,872	5,405	69,741
	貸付金	18,110	5,405	1,630	21,885
合計(現金)		16,687,993	3,285,000	404,181	19,568,812

5 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、特定目的のために定額の資金を運用する基金である山口市県収入証紙等購入基金、山口市土地開発基金及び山口市奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口市県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、12,800 千円 of 原資と山口県収入証紙条例施行規則第 12 条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙 1,300 千円（年度末には返済する。）をもって運用されている。なお、本年度から収入印紙の取扱いを始めたため、基金名称を変更するとともに、7,500 千円を新たに積み立てている。本年度の運用状況は次表のとおりであり、基金回転率（証紙等売捌き高 / (基金額 + 延納特約額)）は 1.8 回である。

なお、県証紙等売捌手数料 734 千円は、一般会計で収納している。

（単位：千円）

24 年度末証紙現在高	証紙等受入額	証紙等売捌き高	25 年度末証紙等現在高
4,017	29,917	25,464	8,470
24 年度末現金現在高	現金収入額	現金支出額	25 年度末現金現在高
1,283	32,964	29,917	4,330

（注）現金収入額は証紙等売捌き額 25,464 千円及び基金積立額 7,500 千円である。

報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 山口市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、新山口駅北地区重点エリア整備事業に伴う用地取得のための前金として 188,583 千円、油川河川公園用地取得のため 101,508 千円を支出している。また、新山口駅北区開発用地 79,592 千円、大歳小学校用地拡張事業に伴う用地 24,121 千円を売却しており、この結果、基金の保有

する土地の状況は次のとおりである。

本年度末現在高は、面積 122,147.76 m²、価格（購入価格及び損失補償金）は 1,509,804 千円となっている。

保有する土地の状況は次表のとおりである。

区 分	24年度末 現 在 高	25年度中土地の増減		25年度末 現 在 高
		取得	譲渡	
面 積 (m ²)	123,413.42	2,401.00	3,666.66	122,147.76
価 格 (千円)	1,323,426	290,092	103,713	1,509,804

保有する土地の主なものは次表のとおりである。

用 途	所 在 地	面積 (m ²)	取得年度
下水処理場代替用地	嘉川	1,203.00	昭和 50 年度
産業振興関連用地	阿東徳佐上	71,142.26	昭和 63 年度 平成 18 年度
多目的施設建設予定地	阿知須遠石	21,487.00	平成 3 年度
多目的広場	秋穂二島	8,287.91	平成 14 年度
社会教育施設建設予定地	小郡下郷	3,236.00	平成 24 年度
河川公園用地	三の宮二丁目	2,401.00	平成 25 年度

また、基金の保有する現金の増減状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

24年度末 現 在 高	25年度中現金の増減			25年度末 現 在 高
	土地取得費	土地売却費	基金利息	
404,374	290,092	103,713	1,751	219,747

以上のことから、現金及び土地価格を合わせた資産合計は 1,729,551 千円となり、元金との差引額 276,551 千円が運用収益となっている。

報告書類の計数は正確であるが、長期に保有している未利用土地がある。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成 21 年山口市条例第 46 号）による奨学金の貸与又は返還及び阿知須町奨学金貸与条例を廃止する条例（平成 19 年山口市条例第 18 号）附則第 2 項の経過措置による奨学金の返還に

資するため設置、運用されている。

本年度末現在高は、現金 69,741 千円、貸付金 21,885 千円で、詳細は次表のとおりである。なお、本年度の貸付は 13 人、5,405 千円であり、返還は 11 人、1,630 千円であった。また、定期預金利子 42 千円及び 2 件 200 千円の寄付を受け、それぞれ基金に積み立てている。

(単位：千円)

区 分	24年度末 現 在 高	25年度中増減高		25年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	73,274	1,872	5,405	69,741
貸 付 金	18,110	5,405	1,630	21,885
合 計	91,384	7,277	7,035	91,626

報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

6 むすび

平成 25 年度は、引き続き「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」を本市政策の中心テーマに据えた取組みを進める中で、山口市総合計画後期まちづくり計画（平成 25 年度～平成 29 年度）の初年度にあたる当該年度を「未来を描く 確かな一歩 ～さらなる協働と創造元年～」と位置づけ、市民生活の安心、安全を確保するとともに、様々な交流を通じた、多様な価値を継続的に創造、発信していくことを意識した予算編成が行われている。

その結果、決算では、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額 117,030,139 千円、歳出額 114,372,732 千円となり、形式収支額は 2,657,407 千円、翌年度に繰り越すべき財源 1,019,149 千円を差し引いた実質収支額は、1,638,258 千円とそれぞれ黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、財政調整基金を取り崩すことなく、歳入規模に見合った財政運営に取り組まれている。

執行状況についてみると、歳入については予算現額に対する調定額は 98.0% となっている。一方、歳出予算現額に対する支出済額は 92.8% で、翌年度繰越額を除いた執行率は 96.2% となっており、前年度より 0.2 ポイント高くなっている。また、不用額は 4,547,089 千円で、昨年度と比較すると 232,436 千円減少してはいるが、これは前年度からの繰越事業にかかる不用額が減少したことが主な要因であり、引き続き予算編成時には計上額を精査されるとともに、各事務事業の適切な進行管理に努められたい。

普通会計における財政分析指標についてみると、財政力指数（3 年間平均値）は 0.656 と、前年度より僅かに上昇している。経常収支比率は 85.0% で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低く、公債費負担比率についても 17.2% で前年度より 1.7 ポイント低下するなど、財政構造には改善の兆候も見受けられるが、社会保障関係経費は増加を続けており、財政の硬直度は、依然としてやや高い水準にあるといえる。

歳入面においては、市税全体の収入済額は、税制改正により平成 25 年度から道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されたことに伴う増収などにより、前年度と比較すると約 1 億 5 千万円の増となっている。対調定収入率については、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇しているとともに、収入未済

額も継続的に縮減されており、徴収努力の成果が認められる。今後も、自主財源の根幹をなす市税をはじめ、使用料、諸収入、特別会計における保険料等について、財源確保や負担の公平性の観点から、収入率向上への対策に積極的に取り組まれるよう要望する。

歳出面においては、「山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、引き続き限られた資源と人材を最大限活用し、最少の費用で最大の効果を得られるよう、費用対効果を十分検証しながら、行政改革による行財政運営のスリム化、適正化に向けた取り組みをより一層進められたい。

最後に、合併による財政支援措置終了後の財政状況をも見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、前期まちづくり計画の施策別計画を継承し、新たな課題等に対応した山口市総合計画後期まちづくり計画（平成 25 年度～平成 29 年度）がめざすまちの姿である「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」の実現に向けたまちづくりを積極的に推進されたい。